



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユニデン株式会社
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 課長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 秀朗
 (氏名) 熊谷 淳
 配当支払開始予定日

TEL 03-5543-2812
 平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,975	△24.0	994	—	980	—	593	—
25年3月期	27,598	△18.6	△1,190	—	△731	—	△2,658	—

(注) 包括利益 26年3月期 680百万円 (—%) 25年3月期 △1,780百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.06	—	1.9	2.7	4.7
25年3月期	△45.14	—	△8.4	△1.9	△4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 31百万円 25年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,130	31,129	86.2	528.78
25年3月期	36,376	30,451	83.7	517.18

(参考) 自己資本 26年3月期 31,129百万円 25年3月期 30,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,139	△4,964	△48	7,678
25年3月期	1,386	85	168	9,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	294	49.7	1.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,740	△33.4	690	12.2	665	△4.8	510	△32.9	8.66
通期	15,350	△26.8	1,500	50.9	1,450	48.0	1,100	85.6	18.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	63,139,649 株	25年3月期	63,139,649 株
26年3月期	4,271,518 株	25年3月期	4,259,464 株
26年3月期	58,875,419 株	25年3月期	58,884,223 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 また、次期の配当金額につきましては現時点では未定であります。決定次第お知らせいたします。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成26年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円 0銭	5円 0銭
配当金総額	294百万円	294百万円

(注)純資産減少割合0.004

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、欧州の債務問題が小康状態を保つ中で、一部の新興国に成長ペースの鈍化が見られたものの、米国及び欧州経済に持ち直しの動きが見られる等、全体としては緩やかな回復が続きました。

わが国経済では、政府による積極的な経済対策等により、株価上昇や円安が進行し、企業業績の回復、設備投資の持ち直し、雇用環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復傾向にあります。

当社の主要市場である北米においては、消費者物価指数に小幅の上昇が見られるなど、緩やかな回復の兆しがかえましたが、スマートフォンの普及拡大などにより、コードレス電話市場は厳しい状況にあります。一方で、無線通信機器市場は概ね堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、採算性を重視した経営方針を採用しております。主力の無線通信・応用機器部門においては、スキャナーラジオは北米にて高い市場シェアを獲得しており、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）、CB無線機器、UHFトランシーバーにつきましては、北米市場、オセアニア市場を中心にマーケットシェアを拡大するべく、積極的に販売活動を展開いたしました。その一方で、子会社を通じたゲーム事業や不動産事業の拡大を図り、新たな事業の柱となるよう取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高20,975百万円(前年同期比24.0%減)、営業利益994百万円(前年同期は1,190百万円の損失)、経常利益980百万円(前年同期は731百万円の損失)、当期純利益593百万円(前年同期は2,658百万円の損失)となりました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

【エレクトロニクス事業】

[電話関連機器部門]

当部門では、北米市場および日本市場において、採算性を重視した販売戦略へ転換したことに伴い、販売数量が減少し、主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話は売上台数244万台(前年同期比63.5%減)、売上高7,200百万円(同51.8%減)となりました。その結果、当部門全体では売上台数317万台(同64.4%減)、売上高8,373百万円(同51.9%減)となりました。

[無線通信・応用機器部門]

当部門では、北米市場およびオセアニア市場におけるVideo Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）の売上が好調に推移しました。その結果、当部門全体では売上台数150万台(前年同期比4.6%減)、売上高10,814百万円(同29.5%増)となりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、日本市場において、地上デジタルチューナーや車載用液晶モニターの販売が減少し、売上台数10万台(前年同期比27.6%減)、売上高802百万円(同32.1%減)となりました。

【ゲーム事業】

ゲーム事業では、スマートフォン向けソーシャルゲームの提供の他、家庭教師の斡旋事業、及びドラッグストアの運営を行ってまいりました。スマートフォン向けゲーム事業においては、ソーシャルゲームタイトルの開発・リリースを行いましたが、課金収入が想定を下回る結果となりました。家庭教師事業が堅調に推移した結果、売上高は357百万円となりました。なお、採算性の悪いゲームにつきましては、減損損失を特別損失に計上いたしました。また、不採算事業見直しの一環として、株式会社ニンジャドライブのドラッグストア店舗を閉鎖し、店舗閉鎖損失を特別損失に計上いたしました。

【不動産事業】

不動産事業では、不動産物件の賃貸や売買を行っております。当期の売上高は117百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一部の新興国に成長ペースの鈍化が見られたものの、米国及び欧州経済に持ち直しの動きが見られる等、全体としては緩やかな回復が続いております。

このような状況の中、増益を図るべく当期における取り組みを継続しつつ、次期の事業計画を構築しております。なお、米ドルの為替レートは、1ドル=100.00円を使用しております(参考当期実績レート：1ドル=100.24円)。

また、引き続き収益体質の確立に向け、あらゆる施策を展開してまいります。具体的な施策及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<次期施策>

① 製品競争力の強化：

採算性を重視した製品カテゴリー及びモデルの再構築並びに設計・調達・生産の効率化

② 次世代成長事業の確立：

子会社を通じた新規事業の収益化

③ 人財活用の徹底：

人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化

<連結業績予想>

売上高： 15,350百万円

営業利益： 1,500百万円

経常利益： 1,450百万円

当期純利益： 1,100百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は15,366百万円(前連結会計年度末比4,762百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,577百万円、現金及び預金が1,368百万円、商品及び製品が1,345百万円、原材料及び貯蔵品が393百万円、繰延税金資産が171百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は20,764百万円(同4,516百万円増)となりました。これは、有形固定資産が4,120百万円、投資その他の資産が209百万円、無形固定資産が187百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は36,130百万円(同246百万円減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,929百万円(前連結会計年度末比919百万円減)となりました。これは、主として短期借入金414百万円、その他が143百万円、未払法人税等が10百万円増加し、支払手形及び買掛金が893百万円、未払費用が564百万円、賞与引当金が28百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は72百万円(同5百万円減)となりました。

この結果、負債合計は5,001百万円(同924百万円減)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は31,129百万円(前期末比678百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が593百万円、為替換算調整勘定が80百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、3,139百万円(前年同期は1,386百万円)となりました。主な増加は、売上債権の減少1,793百万円(同963百万円)、減価償却費760百万円(同1,196百万円)、減損損失214百万円及びたな卸資産の減少2,065百万円(同4,263百万円の増加)であり、主な減少は、仕入債務の減少1,080百万円(同1,701百万円)であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4,964百万円(同85百万円の収入)となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入98百万円(同810百万円)であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出4,526百万円(同524百万円)であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、48百万円(同168百万円の収入)となりました。主な増加は、短期借入れによる収入371百万円(同462百万円)であり、主な減少は、担保預金の預入による支出371百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,739百万円減少し7,678百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	45.5	80.2	82.7	83.7	86.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	48.1	49.6	36.1	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	33.3	27.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	31.3	4,551.2	677.7	480.6

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、「株主資本、顧客資本、人財(社員)資本を大切にし、その方々から会社をガバナンスしていただいている」という考え方を基本としております。したがって利益につきましては、株主の皆様に対する配当、顧客の皆様に対する価格、社員に対する報酬として適正に配分・還元することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の配当を行う予定です。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーション進化の担い手として、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT技術、デジタルAV技術の融合により、様々な環境におけるコミュニケーションをより便利にする機器を提供し、豊かでクリエイティブにライフスタイルをサポートしてまいります。

ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給するため、あらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進し、収益性の高い企業体質を確立してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を核とするコーポレートガバナンスを通して、企業価値の向上を目指し、その社会還元も含め皆様のご期待にお応えしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

目標売上高営業利益率：10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界市場においてコミュニケーションを核とした各種事業領域で信頼されるブランドを確立するため、開発・購買・販売・管理の全局面において最高効率のオペレーションを追求し企業体質の強化を実現してまいります。

- 1) 各国市場での各製品における不採算事業の見直しによる収益性の向上
- 2) 次世代成長事業の確立
- 3) 安定的な増収・増益基盤の確立
- 4) 継続的な人財獲得・育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要市場である北米では、政策の不透明感の高まりというリスクがあるものの、個人消費に牽引され、米国景気は回復してゆくとみられます。また、オセアニア市場は雇用環境の改善などから、個人消費が改善され、堅実に拡大する見通しであります。当社グループといたしましては、このような経済環境のもと、開発・購買・販売・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り厳しい経済環境の中での収益構造改善を実行してまいります。

【重点課題】

- 1) 販売強化：各国市場での各製品における不採算事業の見直しによる収益性の向上
- 2) 開発強化：シェア拡大のための市場および競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 購買強化：設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
- 4) 管理強化：各子会社の経営効率改善に対する速やかな意思決定を本社主導で行うための体制の確立

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	8,049
受取手形及び売掛金	5,115	3,538
商品及び製品	3,464	2,119
仕掛品	449	441
原材料及び貯蔵品	1,096	703
繰延税金資産	233	62
その他	433	536
貸倒引当金	△79	△82
流動資産合計	20,128	15,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,409	7,824
減価償却累計額	△4,097	△4,339
建物及び構築物(純額)	3,312	3,485
機械装置及び運搬具	3,746	3,180
減価償却累計額	△1,953	△1,609
機械装置及び運搬具(純額)	1,793	1,571
工具、器具及び備品	6,424	6,690
減価償却累計額	△6,178	△6,363
工具、器具及び備品(純額)	246	327
土地	8,845	12,330
建設仮勘定	112	715
有形固定資産合計	14,308	18,428
無形固定資産	522	709
投資その他の資産		
投資有価証券	625	659
その他	908	1,083
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	1,418	1,627
固定資産合計	16,248	20,764
資産合計	36,376	36,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122	1,229
短期借入金	462	876
未払費用	2,039	1,475
未払法人税等	486	496
賞与引当金	189	161
役員賞与引当金	9	11
製品保証引当金	60	57
その他	481	624
流動負債合計	5,848	4,929
固定負債		
その他	77	72
固定負債合計	77	72
負債合計	5,925	5,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	514	1,107
自己株式	△7,321	△7,324
株主資本合計	40,983	41,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	△10,532	△10,452
その他の包括利益累計額合計	△10,532	△10,444
純資産合計	30,451	31,129
負債純資産合計	36,376	36,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,598	20,975
売上原価	21,534	14,306
売上総利益	6,064	6,669
販売費及び一般管理費	7,254	5,675
営業利益又は営業損失(△)	△1,190	994
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	1	1
為替差益	89	-
持分法による投資利益	104	31
受取保険金	-	24
受取手数料	161	-
作業くず売却益	12	20
その他	123	34
営業外収益合計	500	120
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	-	15
会員権評価損	5	-
寄付金	3	44
附帯税	0	21
転貸損失	-	16
その他	31	31
営業外費用合計	41	134
経常利益又は経常損失(△)	△731	980
特別利益		
固定資産売却益	327	92
事務所移転費用戻入益	-	17
特別利益合計	327	109
特別損失		
固定資産除売却損	188	8
減損損失	1,085	214
特別退職金	416	153
店舗閉鎖損失	-	65
特別損失合計	1,689	440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,093	649
法人税、住民税及び事業税	89	47
法人税等調整額	476	9
法人税等合計	565	56
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,658	593
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,658	593

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△2,658	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	878	85
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△5
その他の包括利益合計	878	88
包括利益	△1,780	680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,780	680
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,999	11,791	3,510	△7,319	43,981
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
当期純損失(△)			△2,658		△2,658
自己株式の取得				△2	△2
持分法の適用範囲の変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,996	△2	△2,998
当期末残高	35,999	11,791	514	△7,321	40,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	△11,410	△11,410	32,571
当期変動額				
剰余金の配当				△294
当期純損失(△)				△2,658
自己株式の取得				△2
持分法の適用範囲の変動				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	878	878	878
当期変動額合計	0	878	878	△2,120
当期末残高	0	△10,532	△10,532	30,451

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,999	11,791	514	△7,321	40,983
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			593		593
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	593	△3	590
当期末残高	35,999	11,791	1,107	△7,324	41,573

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	△10,532	△10,532	30,451
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				593
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	80	88	88
当期変動額合計	8	80	88	678
当期末残高	8	△10,452	△10,444	31,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△2,093	649
減価償却費	1,196	760
減損損失	1,085	214
持分法による投資損益(△は益)	△104	△31
固定資産除売却損益(△は益)	△139	△84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	2	7
為替差損益(△は益)	△817	△582
売上債権の増減額(△は増加)	963	1,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,178	2,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,701	△1,080
その他	△138	△487
小計	1,413	3,212
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△2	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△524	△4,526
有形固定資産の売却による収入	810	98
無形固定資産の取得による支出	△170	△543
投資有価証券の取得による支出	△30	-
その他	△1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	△4,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	462	371
長期借入れによる収入	-	29
長期借入金の返済による支出	-	△73
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△292	△1
担保預金の預入による支出	-	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,909	△1,743
現金及び現金同等物の期首残高	7,508	9,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	9,417	7,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社が保有する開発用基幹システム(自社利用ソフトウェア)は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、当社を取り巻く環境の変化に伴い、使用実態の調査及びシステム投資計画に基づき検討した結果、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

また、当社グループ子会社の保有する無線通信・応用機器に係る金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行っていましたが、当連結会計年度において、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、使用実態の調査を行い検討した結果、耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、情報通信関連機器事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、3つのセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「ゲーム事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。「エレクトロニクス事業」では、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造・販売を行っております。「ゲーム事業」では主にソーシャルゲームの提供を行っており、また「不動産事業」では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	エレクトロ ニクス事業	ゲーム事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,501	357	117	20,975	-	20,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,501	357	117	20,975	-	20,975
セグメント利益又は損失 (△)	1,563	△558	△11	994	-	994
セグメント資産	31,319	354	4,457	36,130	-	36,130
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	646	114	0	760	-	760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383	487	4,198	5,068	-	5,068

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
17,412	8,329	1,181	676	27,598

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
2,373	16,996	5,906	924	634	765	27,598

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・韓国
- (5) その他の地域……………ブラジル

(2) 有形固定資産

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
9,921	167	4,027	193	14,308

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
8,373	10,814	802	986	20,975

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の地域	合計
2,169	11,378	5,559	1,054	312	503	20,975

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
- (4) アジア……………中国・韓国
- (5) その他の地域……………ブラジル

(2) 有形固定資産

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
14,020	315	3,907	186	18,428

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	エレクトロ ニクス事業	ゲーム事業	不動産事業			
減損損失	20	194	-	214	-	214

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	517.18円	528.78円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△45.14円	10.06円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,658	593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,658	593
普通株式の期中平均株式数(株)	58,884,223	58,875,419

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である友利電電子（江西）有限公司が所有する固定資産を下記の通り譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るために譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1) 種類

土地使用権及び建物

(2) 譲渡前の用途

遊休資産

(3) 所在地

中華人民共和国江西省吉安市

3. 譲渡先候補の名称

江西吉州工業園区管理委員会

4. 譲渡の日程

物件引渡日 平成26年7月（予定）

5. 譲渡価額

21百万人民元程度（約344百万円）

※なお、同日付で「子会社における固定資産の譲渡に関するお知らせ」を開示しております。